

異 一樹*

(英文要旨)

The purpose of this research project is to examine the effects of childcare and Migration promotion policies on demographics in an aging society with low fertility. Aomori Prefecture has positioned overcoming population decline as the most important issue for the prefectural government. In Aomori Prefecture, however, we have few opportunities for prefectural residents to be exposed to the policies of other regions and their effects. Therefore, we conducted an invited lecture and workshop on population policy, including childcare support policy, for students, faculty, and staff of Aomori Public University and the general public. In this research project, we collaborated with Kamikawa Town, Hyogo Prefecture, which has a pioneering childcare policy, and conducted a hearing survey on the results of that municipality's policy. We also interviewed Koryo Hagihara, an advisor to the Ministry of Internal Affairs and Communications, about the creation of regional power and the results of migration promotion policies in several municipalities. In the invited lectures and workshops we conducted, we presented theoretical research on the effects of population policies and the results of the above-mentioned interview surveys, aiming to share with the entire public a balanced view and perspective on population policies in theory and practice.

1. はじめに

本研究事業の目的は、少子高齢社会における育児政策及び地域振興政策の人口動態に対する効果を明らかにすることにある。

図1は、青森県の総人口、65歳以上人口比率、人口1000人あたり出生数、転入超過数の推移を示したものであり、人口減少、少子高齢化が進行してきたことがわかる。また、人口の増減には出生数に起因する自然増減と移住に起因する社会増減があるが、出生数の低下、転入超過の増加から人口の

自然減と社会減が生じており、今後も続くことが予想される。そこで、青森県では、人口減少の克服を県政の最重要課題として位置付けている。その課題解決に向け、「出産・子育て支援と健康づくり」を行っており、人口減少のスピードを緩和するための取り組みが行われている。また、同様の人口問題は日本全国の多くの市町村で抱えている課題であり、各地域では様々な人口政策が行われている。しかし、青森県では、他地域の政策の内容やその効果について県民が触れられる機会が少ない。そこで、本事業では、本

* 青森公立大学講師

学学生、教職員及び一般市民向けに育児支援政策をはじめとした人口政策に関する招

待講演及びワークショップを実施した。



出所：e-stat の都道府県・市区町村のすがた（社会・人口統計体系）より申請者作成。

図1 青森県の人口動態

本研究事業では、先駆的な育児政策を行っている兵庫県神戸市と連携し、同自治体の政策の成果についてヒアリング調査を行った。また、総務省地域力創造アドバイザー・萩原幸亮氏(兵庫県立大学非常勤講師)に数多くの自治体における移住促進政策の成果についてヒアリング調査を行った。

また、経済成長理論の枠組みにおいても、人口動態に対する関心は古くからある。Diamond (1965)が提起した世代重複モデルは、異なる世代の個人が共存し、経済活動を行う、マクロ経済モデルである。その特性を

活かし、育児政策や長寿化による人口動態や経済成長に対する効果を検証するのに用いられることが多い。実際に、Barro and Becker (1989)や Zhang (1997)が個人の出生に対する意思決定を組み込むことによって人口問題に関する理論的研究は行われている。Zhang (1997)は、教育への補助金は経済成長を高め、出生率を低下する一方、子供の数への補助金は、出生率を高め、経済成長を低下することを指摘しており、実証的にも Boyer (1989) や Whittington, Alm and Peters (1990)が同様の効果を指摘している。

また、現実的な数値例を使ったシミュレーション分析も行うことができる。

招待講演及びワークショップでは、人口政策の効果について理論的な研究とヒアリング調査の結果を紹介し、人口政策に対する理論と実践のバランスの取れた見方・考え方を市民全体で共有することを目指した。

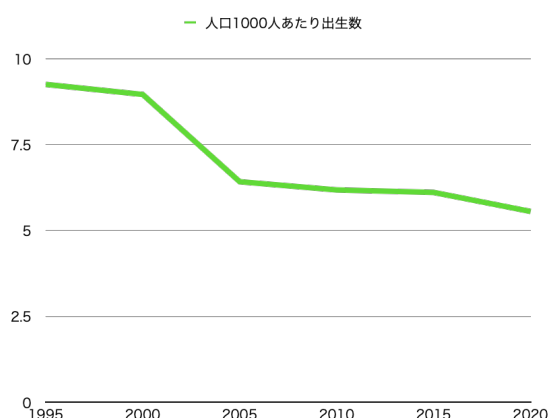
2. 事業内容

本研究事業は、5つの部から構成される。その構成は次の通り。はじめに、育児支援政策の現場の視点を確認するため、兵庫県神河町役場へヒアリング調査を行なった。第2に、人口移動に関する現場の視点を確認するため、総務省地域力創造アドバイザー・萩原幸亮氏へ関係人口活用モデル事業に関するヒアリング調査を行なった。第3に、本学学生及び教職員の人口移動に関する知識を深めることを目的に萩原氏による招待講演を本学で実施した。第4に、招待講演の内容を踏まえ、本学学生を対象にワークショップを実施した。最後に、県民の人口移動に関する理解を深めるために、人口政策に関する市民参加型ワークショップを中心市街地で実施した。以下の節では、本研究事業の内容について具体的に説明し、上記のヒアリング調査及びワークショップで得た研究成果について述べる。

3. 育児支援政策に関するヒアリング調査

日時：令和6年6月24日 月曜日
場所：兵庫県神河町役場
調査対象：兵庫県神河町役場

兵庫県神河町は、兵庫県神崎郡に位置する2005年に誕生した自治体である。図2は兵庫県神河町における人口1000人あたり出生数の推移を示したものである。出生数の低下を背景として消滅可能性自治体として指摘されたこともあり、様々な育児支援政策及び移住促進政策に取り組んでいる。ところが、近年は人口減少が緩和している。特に、公立神崎総合病院を活かした高校生以下の医療費無料が特徴的な政策といえ、所得制限がない点も安心して子育て取り組むことができる要因である。また、若者世帯向けの家賃補助、住宅取得支援事業が行われており、この所得制限の上限が高いのも特徴である。



出所：e-stat の都道府県・市区町村のすがた（社会・人口統計体系）より申請者作成。

図2 神河町の人口1000人あたり出生数

4. 関係人口活用に関するヒアリング調査

日時：令和6年8月27日 火曜日
場所：兵庫県神河町公民館第1研修室
調査対象：萩原 幸亮 氏

次に、人口変動について、移住に焦点を当て、ヒアリング調査を行なった。本調査は、総務省地域力創造アドバイザー・萩原幸亮氏へ行なった。萩原氏は、旅行業、人材派遣業、アウトドアアクティビティ開発事業、合同会社北海道観光まちづくりセンター、総務省事業『地域おこし協力隊』事業を経て、これまで30以上の自治体で、都市部の人材の地域での活躍と定着について取り組んできた。現在、兵庫県立大学大学院社会科学研究所経営専門職専攻（MBA）非常勤講師であり、兵庫県地域おこし協力隊ネットワーク相談役及び兵庫県関係人口推進事業委員を兼任している。かつては、東日本大震災被災者支援事業『ふくしまキッズ』の立ち上げ、農水省専門家人材として都市農村交流事業や6次産業化等にも貢献してきた。最近は関係人口活用モデル事業として兵庫県神河町の特産物である、ゆず収穫のボランティアを都市部から招集する事業を行なっている。関係人口とは、定住人口及び交流人口（観光客以外）の人口のことであり、都市部の人口が農村部に関心を持ってもらえるこ

とを目指している。

5. 移住促進に関する招待講演

日時：令和6年11月12日火曜日

場所：本学543教室

講師：萩原 幸亮 氏

演題：地域活性化、移住について

参加者：本学学生・教職員（約70名）

萩原氏の移住促進に関する取り組みについて本学学生及び教職員の理解を深めることを目的として萩原氏の招待講演を行った。図3は、招待講演の様子である。主な内容は、地域が抱える人口減少問題及び活性化であり、地域おこし協力隊をはじめとする現場の経験を踏まえ、人口動態や移住についてのデータを交えながら講演をいただいた。参加者では、東京都在住者の多くが地元に戻りたいと思っていることや沖縄県が全国で唯一人口の自然増が生じていることに関心があった。



図3 招待講演の様子

6. ミニワークショップ

日時：令和6年11月12日火曜日

場所：本学コンピュータ実習室

講師：萩原 幸亮 氏

論題：青森市の人口政策について

参加者：本学学生（18名）

前節の萩原氏の招待講演の内容を踏まえ、青森県の人口政策に関するミニワークショップを行なった。このミニワークショップでは、参加した学生を5つの班に分け、それぞれ青森市の人口問題の解決に向けた政策提言を萩原氏に向けて行なった。

ミニワークショップの開催に先立ち、学生間で事前学習を行なった。具体的には、青森市の出生率、高齢化率など人口動態に関するデータと青森市や他自治体における育児支援政策及び移住促進政策に関する実施状況とその効果について参加した学生から報告を行い、学生間で議論を行なった。

学生が提言した政策は表1の通りである。また、図4は、学生による発表の様子である。グループ1とグループ2は、若者の流出に問題意識を持っており、若者が楽しく便利に生活を送るための施設や所得の増加を求める声が上がった。若年人口の必要性について労働力不足だけでなく、文化の継承が難しくなることが挙げられた。グループ3、グループ4及びグループ5は出生率の低下に対して問題意識を持っており、兵

庫県明石市を参考とした給食費や医療費の無償化や大学授業料の支援が挙げられた。

また、グループ3については出生率だけでなく子育て世帯の移住促進にも焦点を当てたものであった。特に、給付金等の要件として所得制限の緩和や撤廃を求める意見があった。

学生の発表ののち、萩原氏よりコメントが行われた。図5は、萩原氏のコメントを行った様子であり、図6は学生からそのリプライを行った様子である。萩原氏からは他の自治体の取り組みなどをよく調べられた内容となっており、根拠づけなどあればすぐに実現に向けて取り組みたいものであるといったコメントをいただいております、高い評価をいただいた。学生からは、現場の視点から意見を受けることができ、新たな気づきがあったというリプライがあった。最後に図7の通り集合写真を撮影した。

グループ	政策	問題意識	効果
1	交通機関、商業施設の充実	若者の流出	移住促進
2	所得増加		
3	育児支援、家事代行 子供の遊び場の充実	子育て世代の流出	移住促進(、出生率上昇)
4	養育費の補助	少子高齢化	出生率上昇
5	大学授業料の支援	少子化	

表1 学生が提言した政策



図4 学生の発表



図5 萩原氏からコメントを行う様子



図6 学生からリプライを行う様子



図7 集合写真

7. ワークショップ

日時：令和6年12月1日 日曜日

場所：リンクステーションホール青森

第1部：経済成長理論の育児政策の効果

第2部：地域活性化、移住について

第3部：ワークショップ（議論）

第4部：ワークショップ（発表）

参加者：一般市民・本学学生（32名）

前節の招待講演に引き続き、申請者及び萩原氏が共同で「少子高齢社会における育児政策及び地域振興政策に関するワークショップ」ワークショップを一般市民向けに実施した。

第1部・第2部は、出生及び人口移動に関する経済学的な考え方について講義形式で実施した。第1部は、申請者が経済成長理論の枠組みを使って、出生率改善を目的とした育児政策が出生率を高める効果がある一方で、経済成長を阻害してしまう可能性

もあることを理論的な観点から紹介した。
第2部は、萩原氏より移住促進に関する現場の観点から説明を行った。兵庫県神河町、北海道沼田町などにおける『都市部』の人材がいかに活躍するか、地域活躍人材の定着

に関する事例から『地方部』の現状や思いなどについて現場を踏まえた地域の課題解決について講演を行った。図8は、その講演の様子である。



図8 第2部（萩原氏の講演）の様子

第3部・第4部では、青森県の出生率改善及び人口定着を達成するための政策について参加者間でワークショップを行った。第3部では、5つのグループに分かれ、それぞれのグループで議論を行った。図9はグループでの議論の様子である。前節のミニワークショップで提言された政策には、根拠づけに関する課題があった。そこで、他の自治体の事例を取り上げる際に出生率や人口移動について議論を行った。



図9 第3部（グループでの議論）の様子

第4部では、グループごとにまとめた政策案について参加者間で共有し、より実現可能性の高いものへと磨き上げるため、グループごとに発表を行った。参加者参加者が提言した政策は表2の通りである。また、図10は参加者が発表を行った様子である。本ワークショップでは、青森県の平均寿命の短さに問題意識を持っている参加者が多く、グループ1とグループ2がそれに該当する。グループ1は、海外における予防接種キャンプの実施が予防接種率の上昇に貢献したことを参考にし、健康診断の受診を促す内容であった。グループ2は、ジムの数と平均寿命に着目したものであり、青森県の銭湯の豊富さを活かした内容であった。グループ3、グループ4及びグループ5は、移住促進に着目したものである。グループ3は、その中でも若者の移住に焦点を当てており、雇用マッチングを進めるものであった。県内企業による若者へのPRを進める

という意見であった。グループ5の子育て支援政策では、その財源について議論が行われ、観光税の提言が行われた。参加者の発表の後、申請者及び萩原氏より理論的・実践的な観点からコメントを行った。萩原氏からは、ターゲットを意識した政策提言ができるようになって欲しいというコメントがあった。

グループ	政策	問題意識	効果
1	健康診断受診のインセンティブ付与	短い平均寿命	長寿化
2	銭湯とジムの併設		
3	新卒者の雇用マッチング	若者の流出	移住促進
4	移住支援金	人口流出	
5	家賃補助、公共料金補助	子育て世代の流出	移住促進(、出生率上昇)

表2 参加者が提言した政策



図9 第4部（参加者の発表）の様子



図10 集合写真

最後に、参加者へ本ワークショップに参加して得た新しい考え方・見方について伺った。人口問題には複数の要因があることを気づいてもらえた他、政策提言について問題点やデータに基づいた検証、インセンティブを付与する必要性についての声があり、ワークショップで伝えたかったことが

概ね理解してもらえたと考えている。また、感想として互いに意見を聞き、行動することによる達成感を得られたという声がある一方でテーマをより具体的にすることやゲーム形式にするといった意見もあり、今後のワークショップの開催に役立てたいと考えている。また、図10の通り集合写真を撮影した。

8. 事業成果

最後に、事業成果について説明する。本研究事業では、招待講演やワークショップで、参加者から感想や青森県の未来に向けた人口政策について意見を求めた。感想については、日本の人口がこれまで増加傾向にあり、減少傾向に切り替わったことが最近であることをよく知らなかった参加者が意外

にも多く、人口問題が身近に感じられる機会となったという感想も受けた。また、鉄道やバスなどのインフラ整備に対して問題意識を持っている参加者が多いこともわかった。上記の問題の共有を経て、今後の政策提言の足がかりにしていきたいと考える。

また、上記の事業成果について、青森市男女共同参画プラザ「カダール」AV 多機能ホールにて研究報告会を行った。図 11 は、研究報告会の報告者である。研究報告会は、申請者に加え、萩原氏及び異ゼミ 3 年生が研究報告を行った。図 12 は、研究報告会における萩原氏の報告の様子である。

また、申請者の 3 年生ゼミでは、少子高齢社会における人口政策について研究を行っており、その成果についても報告を行った。図 13 は、異ゼミ 3 年生の研究報告の様子である。



図 11 研究報告会の報告者

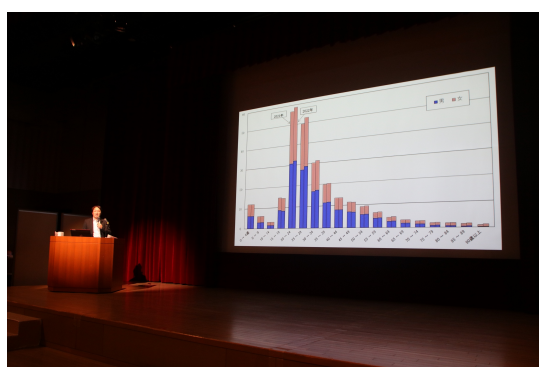


図 12 研究報告会における萩原氏の報告



図 13 研究報告会における異ゼミ 3 年生の報告

9. 総括

本研究事業を通じて、ワークショップへの参加者及び本学学生の人口問題に対する理解が深まったと考えている。幸いにも、ワ

ークショップ及び研究報告会には、高校生の方も参加されており、政策提言を身近に考えることができる機会をつくることができた。

ワークショップの改善点としては、参加

者から意見があったように人口政策といった大雑把な内容ではなく、移住や出生といった形で目標を1つに絞った内容にすべきであると考えている。また、ゲームやシミュレーション形式のものも取り入れたいと考えている。その上で、萩原氏から指摘があったような根拠づけを行うことができるよう時間を十分に取りたいと考えている。また、若い世代を中心に課題を検討してもらったが、今後は幅広い世代にとって重要な課題であることを強調し、若年層以外にとって人口問題がどのように影響するのか検討していきたいと考えている。

本研究事業を通じて、今後は、未来を担う高校生等の若い世代が将来育児に励みやすい社会の実現に向けて政策を提言できる社会を期待している。

謝辞

本研究事業の実施にあたり、萩原幸亮氏、兵庫県神河町役場ひと・まち・みらい課並びに健康福祉課の皆さまから協力をいただきました。心よりお礼を申し上げます。また、ワークショップ・研究報告会に参加いただいた市民の皆さま並びに本学学生・教職員の皆さまに改めてお礼申し上げます。なお、言うまでもなく、本研究事業における残された問題は、申請者に属するものです。最後に、本研究事業は、公益財団法人青森学術文化振興財団の助成を受けたものです。記して感謝申し上げます。

参考文献

Barro, Robert J. and Gary S. Becker. 1989.

"Fertility Choice in a Model of Economic Growth." *Econometrica*, 57(2), 481-501.

Boyer, George R. 1989. "Malthus Was Right after All: Poor Relief and Birth Rates in Southeastern England." *Journal of Political Economy*, 97(1), 93-114.

Diamond, Peter A. 1965. "National Debt in a Neoclassical Growth Model." *The American Economic Review*, 55(5), 1126-50.

Whittington, Leslie A.; James Alm and H. Elizabeth Peters. 1990. "Fertility and the Personal Exemption: Implicit Pronatalist Policy in the United States." *The American Economic Review*, 80(3), 545-56.

Zhang, Jie. 1997. "Fertility, Growth, and Public Investments in Children." *The Canadian Journal of Economics / Revue canadienne d'Economie*, 30(4a), 835-43.